

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 梶 英俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横田 隆久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	20,475,744	21,057,776	27,567,122
経常利益	(千円)	1,184,760	207,746	1,461,798
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	771,885	530,401	885,505
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,063,623	1,825,909	1,286,622
純資産額	(千円)	14,778,596	16,649,600	14,980,865
総資産額	(千円)	33,402,926	32,230,574	32,771,177
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	491.67	337.86	564.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.3	47.9	42.7

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	107.72	296.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和による社会経済活動の正常化もあって景気は緩やかに持ち直しておりましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安に伴う資源価格の高騰による物価上昇が続いており、景気の下振れリスクが出てきております。海外においても、世界的な金融引締めに加え、中国における感染拡大の影響等により、景気の減速懸念が高まっております。

このようななか当社グループにおいては、中国のゼロコロナ政策や半導体不足等の影響により自動車関連の減産が続いていることから、当第3四半期連結累計期間の売上高は210億5千7百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は2億7百万円(前年同期比82.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千万円(前年同期比31.3%減)となりました。

また、海外子会社のNippon Pigment(S) Pte.Ltd. は、清算手続きにおいて同社の工場建物等の売却ができたことから、固定資産売却益1億8千9百万円と、建物等取壊し費用として計上しておりました関係会社整理損失引当金を関係会社整理損失引当金戻入額2億7百万円として特別利益に計上しております。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車向けで半導体不足の影響が想定以上に長引いていることから、樹脂全般で在庫調整の影響を受け、経費面では電気料金高騰が収益を圧迫し部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、建材向けが堅調ではあったものの、自動車関連の販売が落ち込み、フィルム用途、化粧品・トイレタリー向けも伸び悩み、原料価格の高騰も相まって、部門営業利益は昨年を下回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連が減産の影響を受け、液体分散体では中国のゼロコロナ政策の影響から、中国向けの大型液晶パネル用途が低調となり、部門営業利益は昨年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億7千4百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失は2億7千6百万円(前年同期営業利益6億7千万円)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、一部の原料不足や半導体を起因とする部材不足の影響を受けた顧客の減産により、前年同期に比べ販売が減少しましたが、為替や原料価格高騰の影響により当第3四半期連結累計期間の売上高は105億1千4百万円(前年同期比12.9%増)となりました。一方で、取扱数量の減少や電気料金高騰、原料価格高騰の影響もあり、営業利益は3億6千3百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

「その他」

その他は、中国でのコロナ感染拡大でゼロコロナ政策による操業停止を余儀なくされましたが、原料価格の影響により当第3四半期連結累計期間の売上高は4億6千8百万円(前年同期比41.0%増)となりました。一方で、取扱数量の減少や原料価格高騰の影響もあり、営業損失は2千5百万円(前年同期営業損失1百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は322億3千万円と前期末の327億7千1百万円に比べ5億4千万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は164億7千2百万円と前期末の174億7千1百万円に比べ9億9千8百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5億6千万円、製品が4億7百万円、原材料及び貯蔵品が7千7百万円、その他が1億6千9百万円それぞれ増加し、現金及び預金が22億1千2百万円減少したことなどによるものです。固定資産は157億5千8百万円と前期末の153億円に比べ4億5千7百万円の増加となりました。この主な要因は、投資その他の資産が4億5千4百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は155億8千万円と前期末の177億9千万円に比べ22億9百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は107億8千8百万円と前期末の129億6千9百万円に比べ21億8千万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が5億9千4百万円増加し、短期借入金で25億5百万円減少したことなどによるものです。固定負債は47億9千2百万円と前期末の48億2千万円に比べ2千8百万円の減少となりました。この主な要因は関係会社整理損失引当金が3億5千3百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は166億4千9百万円と前期末の149億8千万円に比べ16億6千8百万円の増加となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が9億8千1百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は2億1千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,200	15,632	同上
単元未満株式	普通株式 6,699		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,632	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は6,073株(うち単元未満株式73株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	6,000		6,000	0.38
計		6,000		6,000	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,763	2,930,107
受取手形及び売掛金	6,833,724	1 7,394,388
製品	2,056,500	2,463,762
原材料及び貯蔵品	1,780,640	1,858,002
その他	1,657,682	1,827,131
貸倒引当金	300	982
流動資産合計	17,471,011	16,472,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,096,995	2,976,013
土地	3,775,375	3,815,407
その他(純額)	2,331,186	2,404,149
有形固定資産合計	9,203,556	9,195,570
無形固定資産	200,672	212,397
投資その他の資産		
投資有価証券	4,813,589	5,110,837
退職給付に係る資産	626,242	677,339
繰延税金資産	167,089	246,647
その他	292,600	318,956
貸倒引当金	3,585	3,585
投資その他の資産合計	5,895,936	6,350,195
固定資産合計	15,300,165	15,758,164
資産合計	32,771,177	32,230,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938,353	1 6,533,180
短期借入金	5,380,287	2,874,610
未払法人税等	225,088	71,924
賞与引当金	212,734	137,190
その他	1,213,405	1 1,172,005
流動負債合計	12,969,868	10,788,911
固定負債		
長期借入金	2,967,649	3,115,402
繰延税金負債	993,387	1,056,039
退職給付に係る負債	456,590	488,553
関係会社整理損失引当金	353,031	
その他	49,784	132,066
固定負債合計	4,820,443	4,792,061
負債合計	17,790,311	15,580,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	10,343,389	10,716,800
自己株式	18,342	18,526
株主資本合計	12,840,188	13,213,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519,725	1,600,973
為替換算調整勘定	354,935	626,638
退職給付に係る調整累計額	20,343	11,059
その他の包括利益累計額合計	1,144,447	2,216,553
非支配株主持分	996,229	1,219,632
純資産合計	14,980,865	16,649,600
負債純資産合計	32,771,177	32,230,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	20,475,744	21,057,776
売上原価	17,121,986	18,620,112
売上総利益	3,353,758	2,437,663
販売費及び一般管理費	2,286,780	2,376,707
営業利益	1,066,977	60,956
営業外収益		
受取利息	4,102	26,874
受取配当金	76,446	87,070
持分法による投資利益	43,036	54,369
為替差益	22,904	
その他	70,113	123,825
営業外収益合計	216,603	292,139
営業外費用		
支払利息	83,156	66,859
為替差損		22,915
その他	15,664	55,574
営業外費用合計	98,821	145,349
経常利益	1,184,760	207,746
特別利益		
固定資産売却益	4,603	193,715
関係会社整理損失引当金戻入額		207,436
特別利益合計	4,603	401,151
特別損失		
固定資産除売却損	26,676	528
ゴルフ会員権売却損	8,142	
投資有価証券売却損	631	
特別損失合計	35,450	528
税金等調整前四半期純利益	1,153,913	608,369
法人税、住民税及び事業税	269,876	154,124
法人税等調整額	55,709	133,408
法人税等合計	325,586	20,716
四半期純利益	828,326	587,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,441	57,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,885	530,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	828,326	587,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,941	81,247
為替換算調整勘定	251,499	1,025,572
退職給付に係る調整額	10,129	7,707
持分法適用会社に対する持分相当額	64,608	123,728
その他の包括利益合計	235,296	1,238,256
四半期包括利益	1,063,623	1,825,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946,943	1,602,506
非支配株主に係る四半期包括利益	116,679	223,402

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き不透明であります。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響は重要ではないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	10,717千円
支払手形及び買掛金	"	31,664 "
その他(流動負債)	"	27,319 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	856,468千円	886,103千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,496	50.00	2021年3月31日	2021年6月11日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,990	100.00	2022年3月31日	2022年6月13日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,829,584	9,313,691	20,143,275	332,468	20,475,744		20,475,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,534		259,534	190,413	449,947	449,947	
計	11,089,118	9,313,691	20,402,810	522,882	20,925,692	449,947	20,475,744
セグメント利益 又は損失()	670,439	397,809	1,068,248	1,271	1,066,977		1,066,977

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,074,519	10,514,611	20,589,131	468,644	21,057,776		21,057,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,777		178,777	36,173	214,950	214,950	
計	10,253,297	10,514,611	20,767,909	504,817	21,272,727	214,950	21,057,776
セグメント利益 又は損失()	276,483	363,182	86,699	25,742	60,956		60,956

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	4,271,456	8,678,676	12,950,132	138,059	13,088,192
樹脂用着色剤	3,710,755	635,015	4,345,770	194,408	4,540,179
加工カラー	2,847,372		2,847,372		2,847,372
顧客との契約から生じる収益	10,829,584	9,313,691	20,143,275	332,468	20,475,744
その他の収益					
外部顧客への売上高	10,829,584	9,313,691	20,143,275	332,468	20,475,744

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	3,846,043	9,927,537	13,773,581	148,138	13,921,719
樹脂用着色剤	3,668,919	587,074	4,255,993	320,506	4,576,499
加工カラー	2,559,556		2,559,556		2,559,556
顧客との契約から生じる収益	10,074,519	10,514,611	20,589,131	468,644	21,057,776
その他の収益					
外部顧客への売上高	10,074,519	10,514,611	20,589,131	468,644	21,057,776

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	491円67銭	337円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	771,885	530,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	771,885	530,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 巻 優 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。